

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	物価高騰対応生活応援事業	①エネルギー及び食料品価格の物価高騰の影響を受けている市民の生活を支援する。 ②商品券及び事務費 ③R7執行予定分 事務費1,607千円(うち交付金充当1,607千円) 事務費の内容[需用費(消耗品費、印刷製本費)、役務費(通信費)、委託料(引換券用紙作成委託料、引換券封入封緘委託料)、使用料及び賃借料(事務機器借上料)] R8執行予定分 事務費56,953千円 事務費の内容[需用費(消耗品費、燃料費)、役務費(通信費、郵券料)、委託料(生活応援商品券印刷発行・引換委託料)、使用料及び賃借料(事務機器借上料)] 事業費888,540千円(うち交付金充当795,885千円) 事業費の内容[生活応援商品券] ④全市民	R8.2	R8.3
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	小学校給食費免除事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰による影響を受けた子育て世帯を対象に、生活費の一部である小学生の学校給食費の無償化を実施し、家計の負担を軽減する。 ②学校給食管理事業 ③小学生免除分給食費 63,414千円(うち34,409千円に交付金を充当) ・対象者小学生2,419人 ・期間中(R7.10～R8.3)の給食数107食 ・給食費1食あたり小学生245円 小学生@245円×107食×2,419人≒63,414千円 ④小学校及び特別支援学校の児童(世帯) 教職員の給食費は支援対象外	R7.10	R8.3